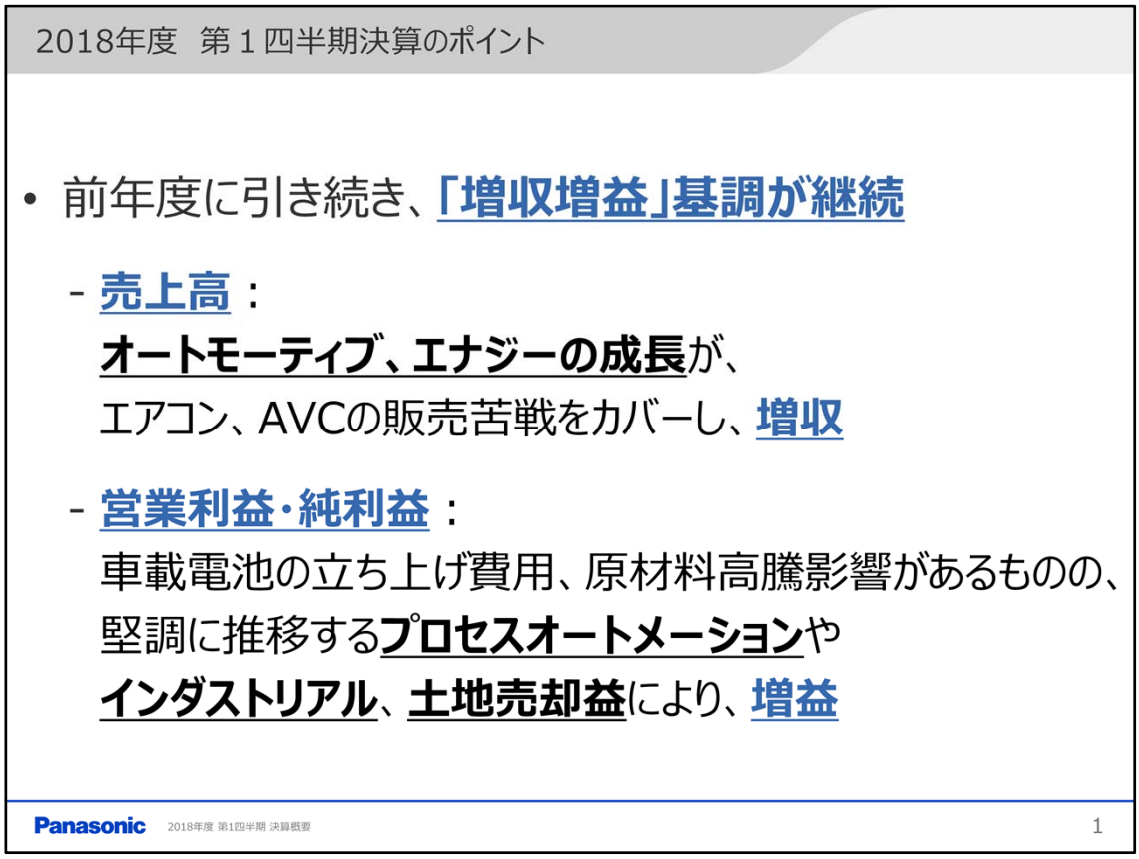
2018年度 第１四半期
決算概要

2018年7月31日
パナソニック株式会社

Panasonic

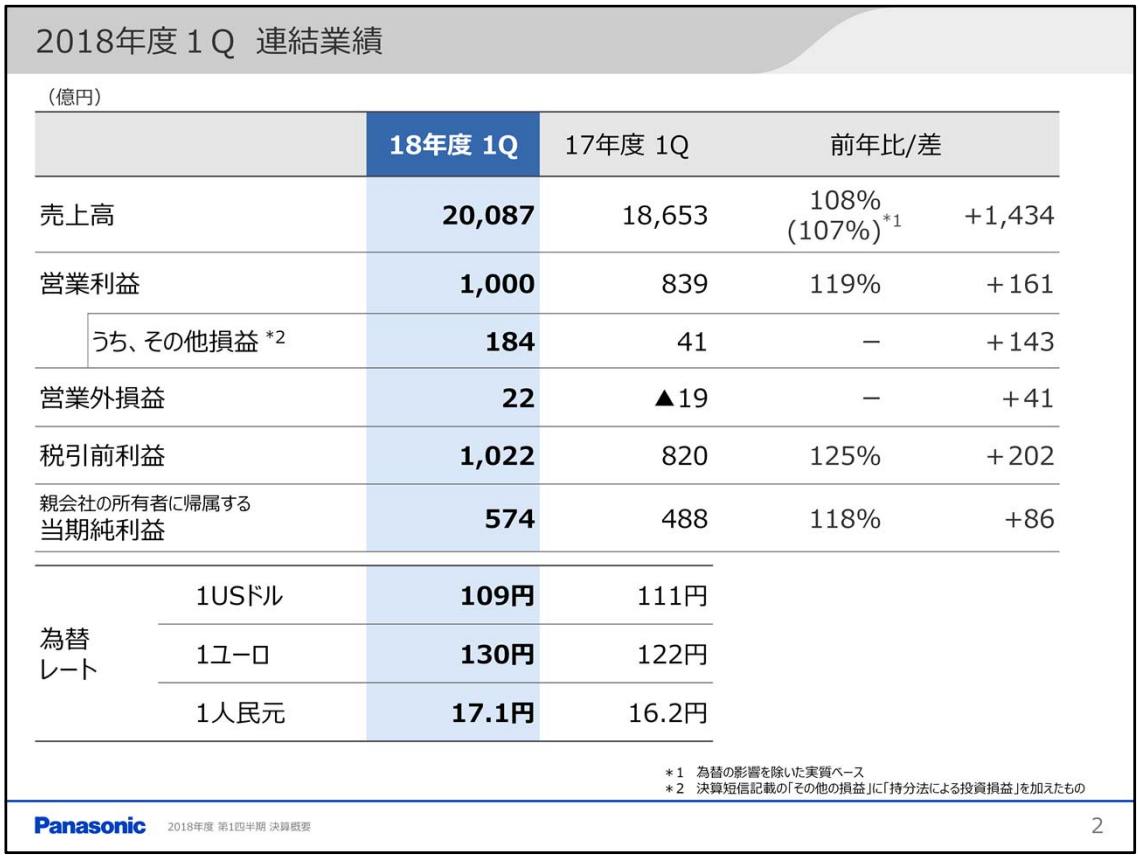
- 本日はご多用のところ、お集まりいただき、
  誠にありがとうございます。
- ２０１８年度第１四半期決算概要につき、ご説明申し上げます。

Copyright (C) 2018 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



- 最初に、今回の決算発表のポイントです。
- 昨年度から引き続き、
  ２０１８年度第１四半期も、「増収増益」となりました。
- 売上高は、
  オートモーティブやエナジーなどの成長が、
  エアコン、AVCの販売苦戦をカバーし、大きく増収。
- 営業利益、純利益は、
  車載電池の立ち上げ費用や、原材料高騰の影響があったものの、
  堅調に推移するプロセスオートメーションやインダストリアル、
  土地売却益などの一時益も寄与し、増益となりました。

Copyright (C) 2018 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



2018年度１Ｑ 連結業績

（億円）

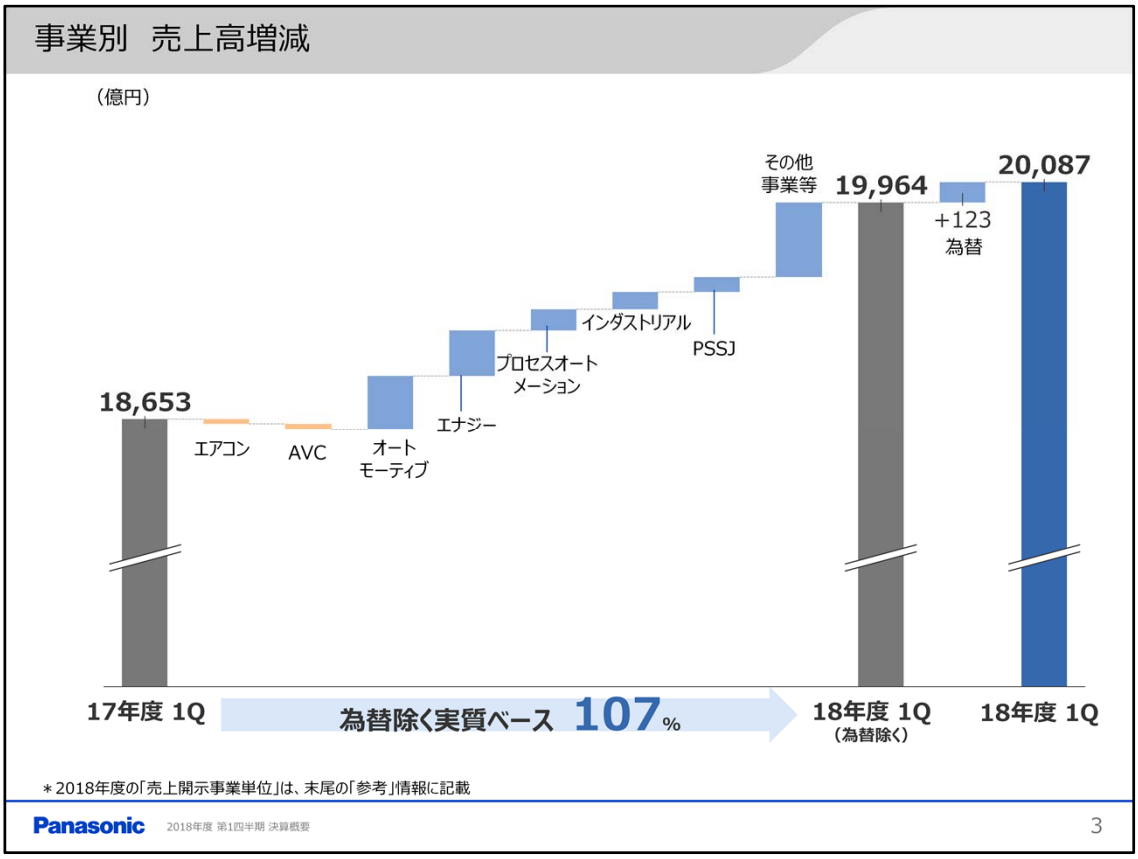
		18年度 1Q	17年度 1Q	前年比/差	
売上高		**20,087**	18,653	108% (107%)*1	+1,434
営業利益		**1,000**	839	119%	+161
	うち、その他損益 *2	**184**	41	−	+143
営業外損益		**22**	▲19	−	+41
税引前利益		**1,022**	820	125%	+202
親会社の所有者に帰属する当期純利益		**574**	488	118%	+86
為替レート	1USドル	**109円**	111円		
	1ユーロ	**130円**	122円		
	1人民元	**17.1円**	16.2円		

＊1 為替の影響を除いた実質ベース
＊2 決算短信記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたもの

Panasonic 2018年度 第1四半期 決算概要 2

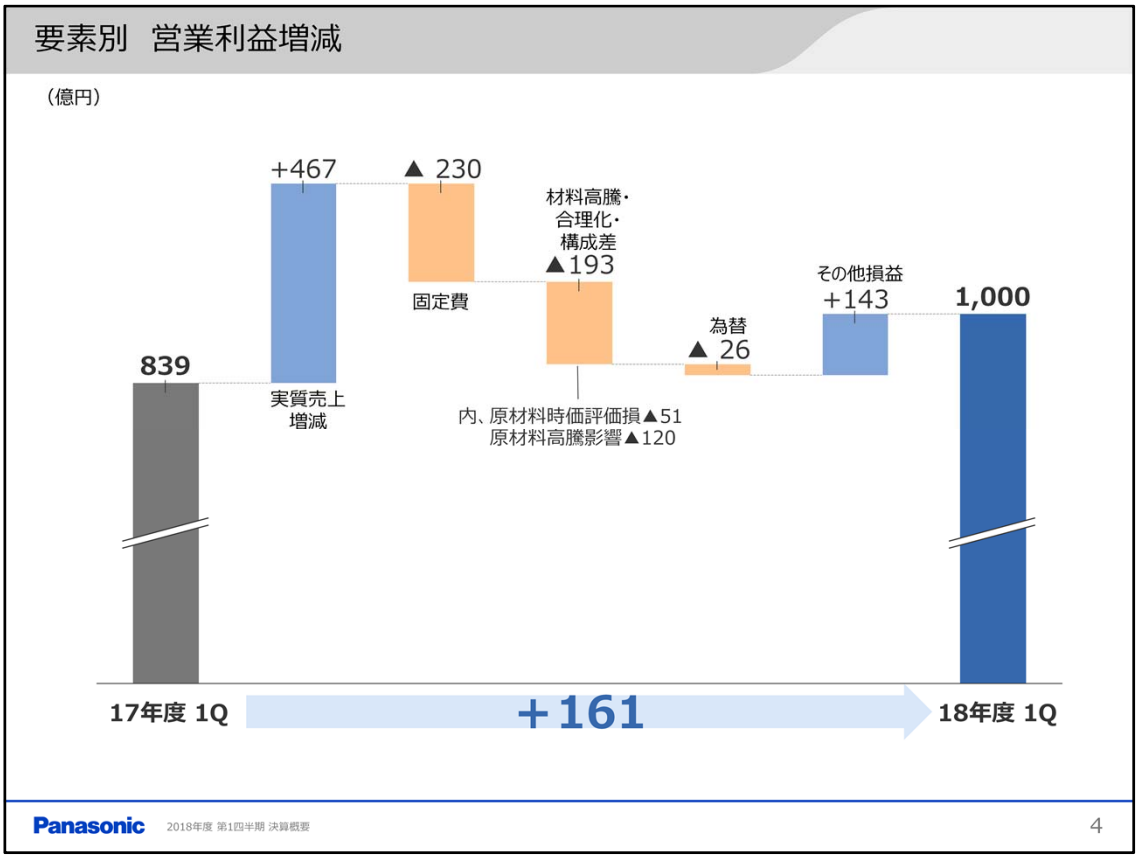
- 第１四半期の連結業績は、ご覧のとおりです。
- 売上高は2兆 87億円で、前年比108%の増収、
- 営業利益は、1，000億円で、161億円の増益、
  純利益は、574億円で、86億円の増益となりました。

Copyright (C) 2018 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



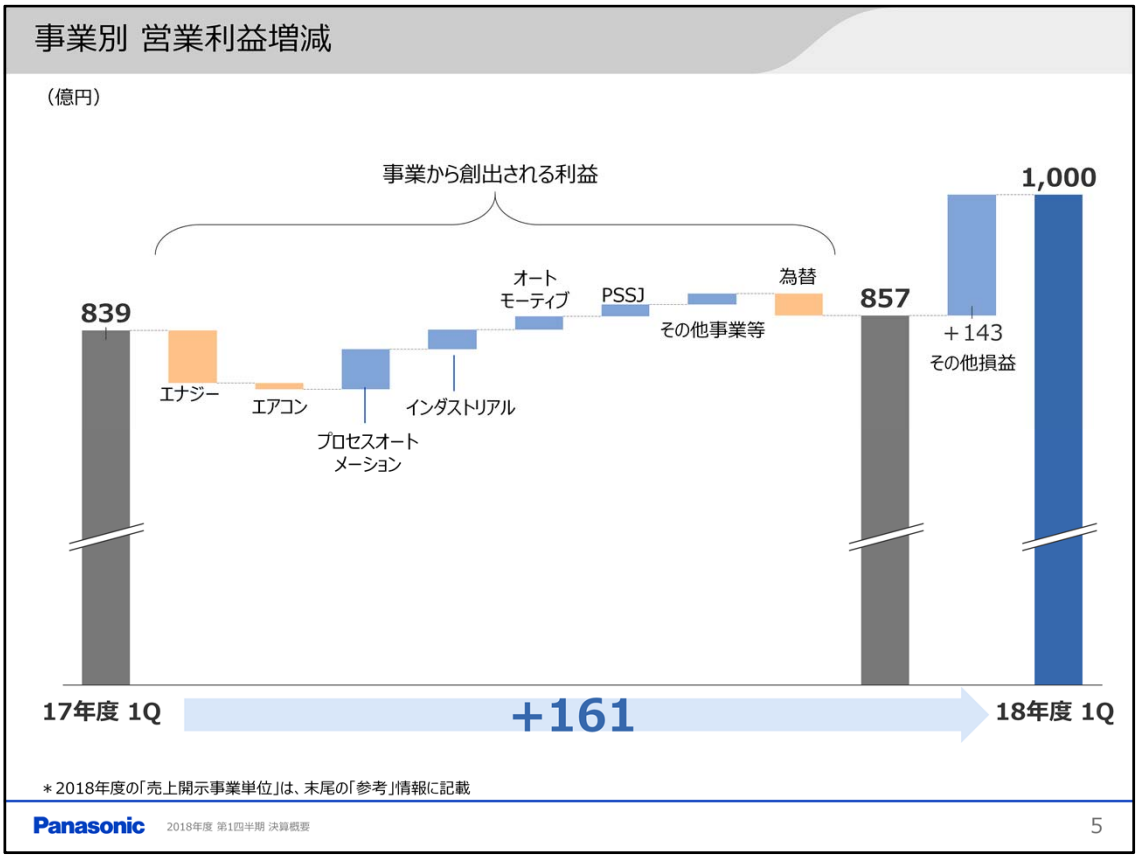
- こちらは、「売上開示事業単位」での、売上高の増減要因です。
- エアコンは、アジア等で販売が落ち込み、AVCも減収となりました。
- 一方、
  オートモーティブは、グローバルでの堅調な自動車販売を受けて、
  インフォテインメント事業が好調に推移、
- エナジーは、車載電池の販売が大きく成長しました。
- また、プロセスオートメーションは、
  実装機や溶接機への強い需要を背景に、増収。
- インダストリアルは、
  車載・産業分野向けの販売が伸び、増収となりました。

Copyright (C) 2018 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



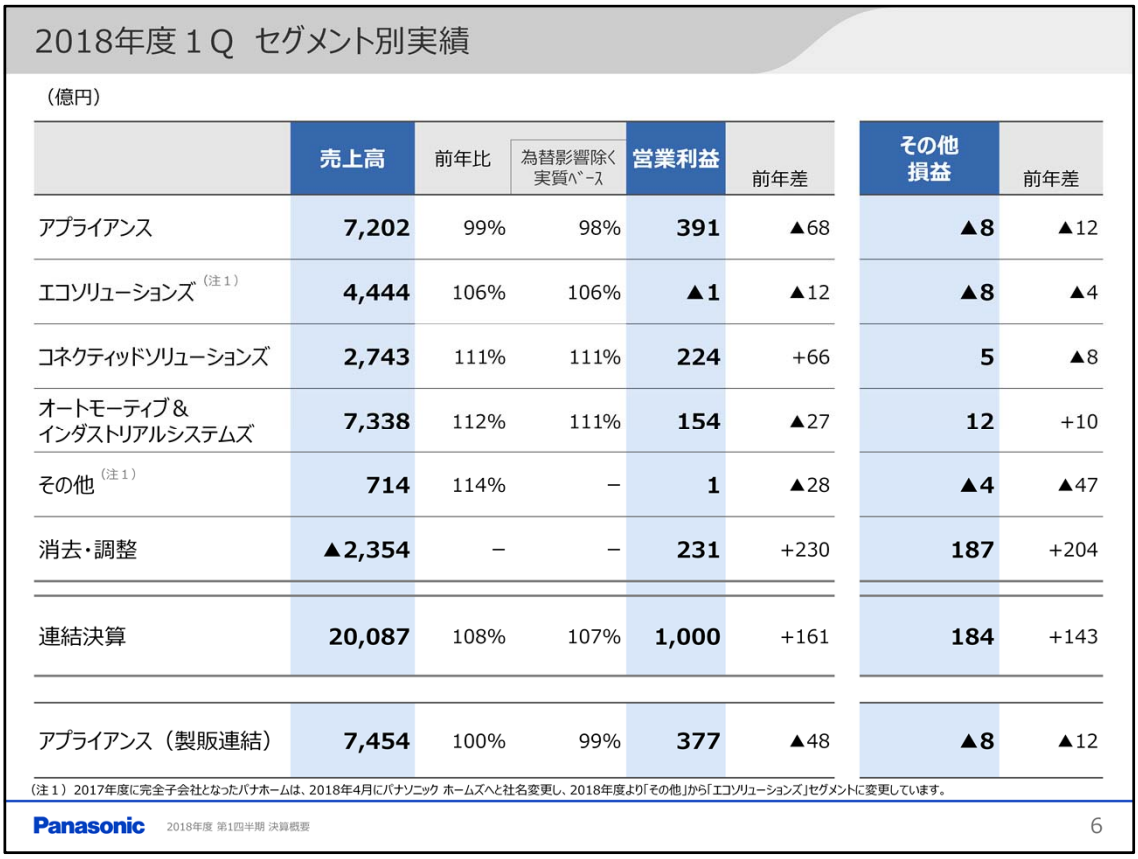
- 次に、営業利益の要素別増減要因です。
- 売上成長に伴う増販益が、467億円となりました。
- 固定費は、車載電池事業の拡大などにより、
  230億円増加しております。
- また、原材料の時価評価損や価格高騰影響により、
  193億円の悪化、
- 為替影響は、26億円悪化しました。
- その他損益は、土地売却益などにより143億円改善し、
- 全体では、
  161億円増益の1，000億円となりました。

Copyright (C) 2018 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



- こちらは、「売上開示事業単位」での増減要因です。
- エナジーは、車載電池工場の立ち上げ費用により減益、
- エアコンは、減販損等により減益となりました。
- 一方、販売が堅調に推移した
  プロセスオートメーション、インダストリアルなどでは、
  増益となりました。

Copyright (C) 2018 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



2018年度１Ｑ セグメント別実績

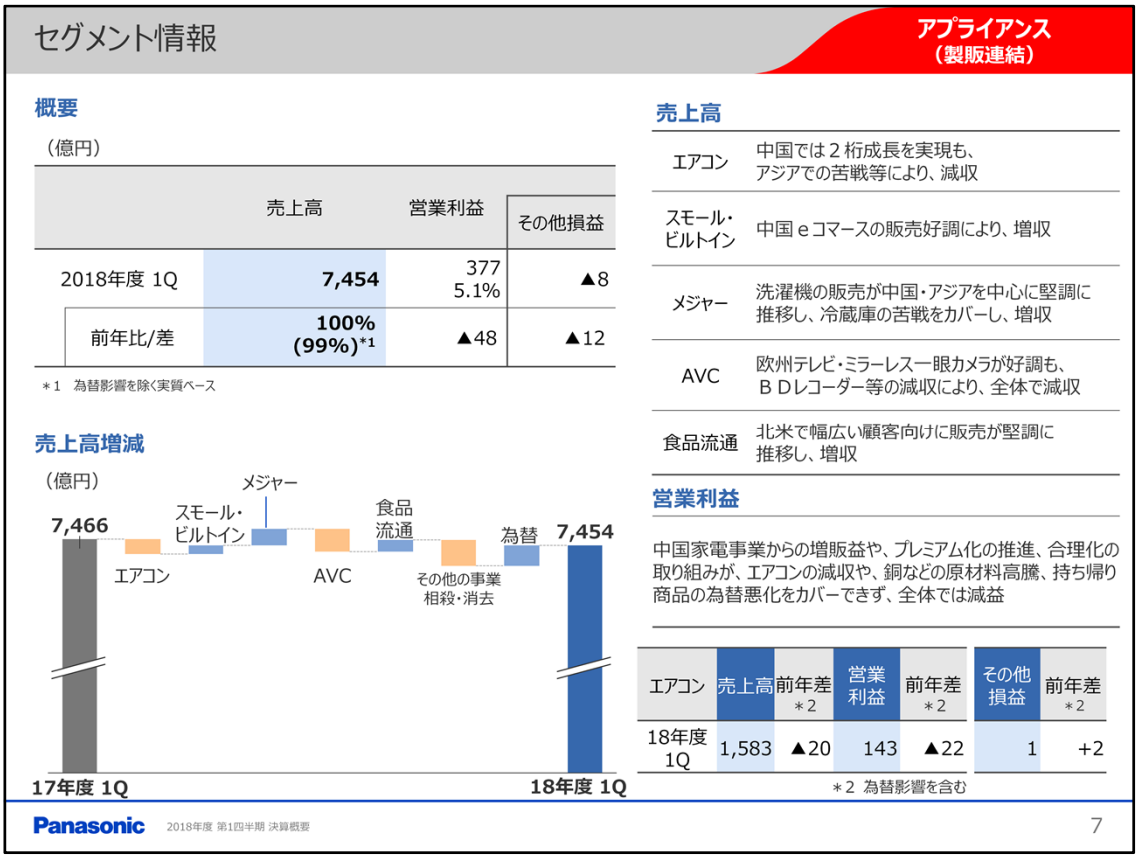
（億円）

	売上高	前年比	為替影響除く実質ﾍﾞｰｽ	営業利益	前年差	その他損益	前年差
アプライアンス	**7,202**	99%	98%	**391**	▲68	**▲8**	▲12
エコソリューションズ（注１）	**4,444**	106%	106%	**▲1**	▲12	**▲8**	▲4
コネクティッドソリューションズ	**2,743**	111%	111%	**224**	+66	**5**	▲8
オートモーティブ＆インダストリアルシステムズ	**7,338**	112%	111%	**154**	▲27	**12**	+10
その他（注１）	**714**	114%	–	**1**	▲28	**▲4**	▲47
消去・調整	**▲2,354**	–	–	**231**	+230	**187**	+204
連結決算	**20,087**	108%	107%	**1,000**	+161	**184**	+143
アプライアンス（製販連結）	**7,454**	100%	99%	**377**	▲48	**▲8**	▲12

（注１）2017年度に完全子会社となったパナホームは、2018年4月にパナソニック ホームズへと社名変更し、2018年度より「その他」から「エコソリューションズ」セグメントに変更しています。

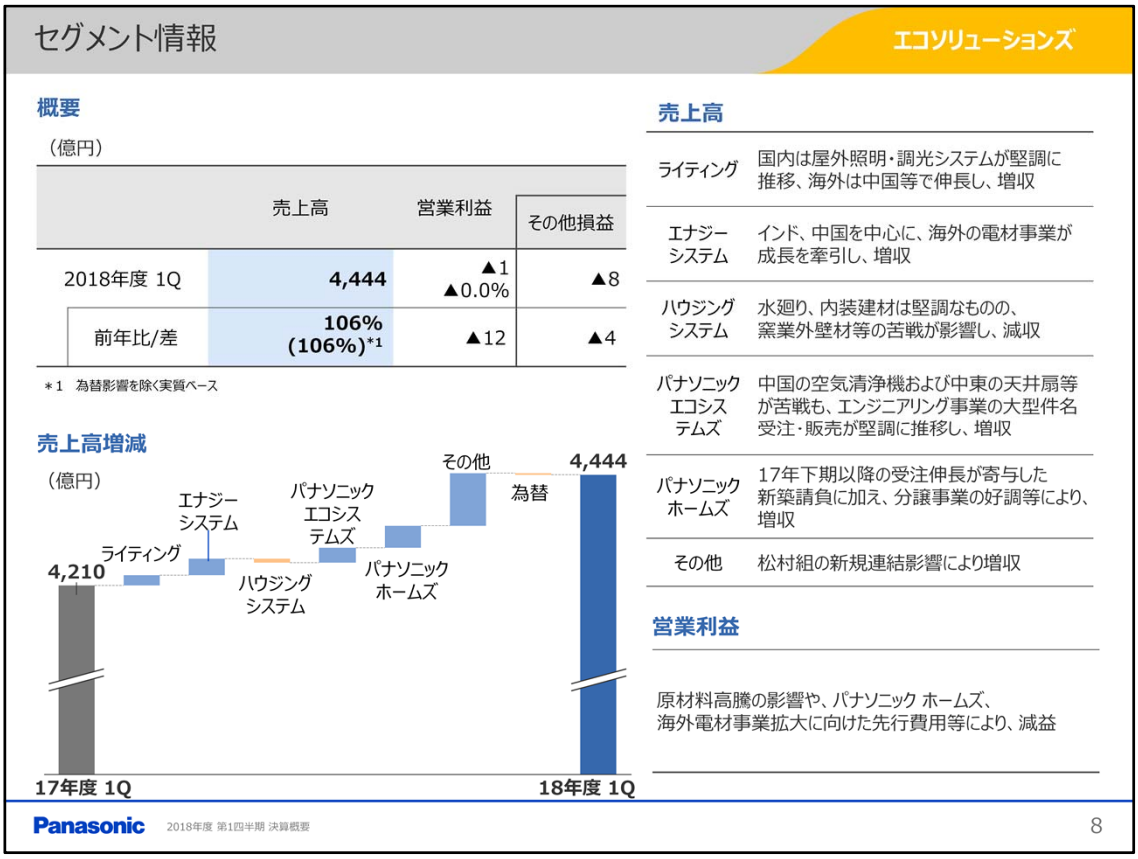
- セグメント別の実績はご覧のとおりです。
  詳細は、次のページ以降で説明いたします。

Copyright (C) 2018 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



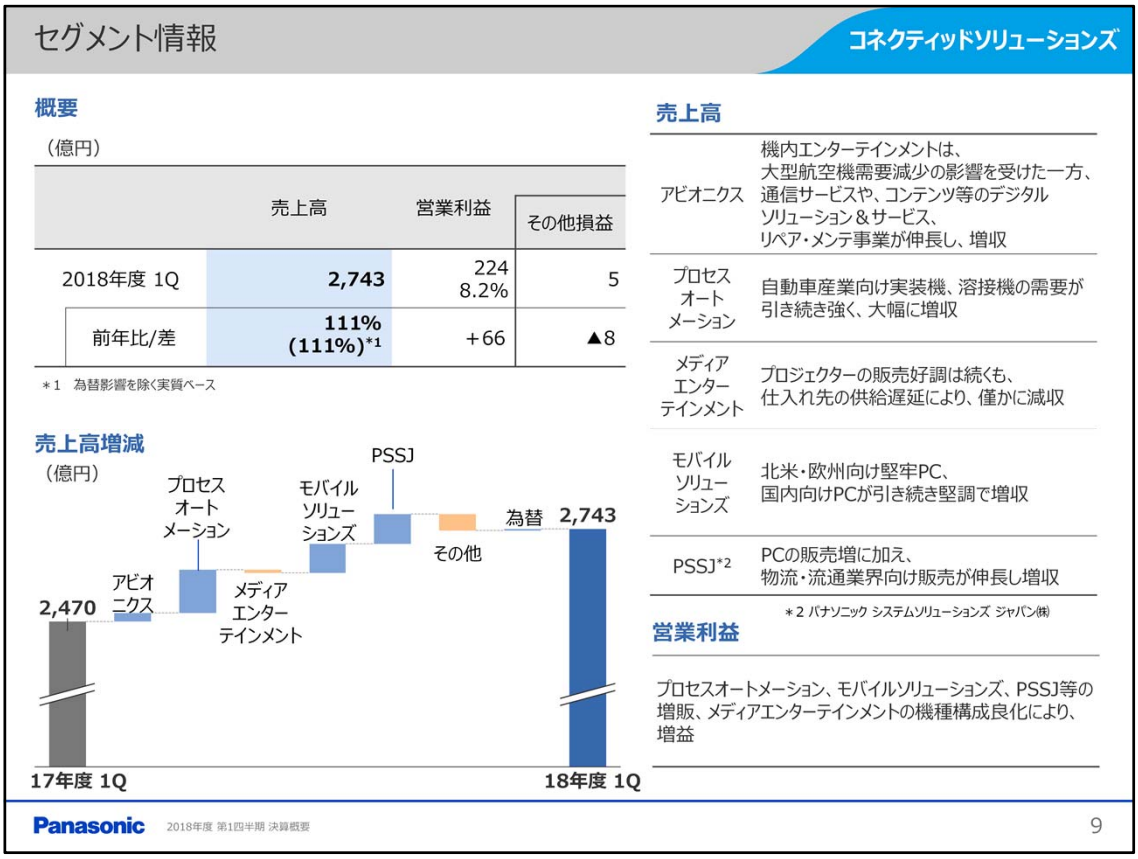
- アプライアンス　製販連結ベースです。
- 売上高は、為替影響を除く実質ベースで、
  前年比９９％となりました。
- 中国では、eコマース販売が好調に推移し増収であった一方、
  エアコン事業がアジアなどで苦戦、
  AVCも減収となり、全体では、ほぼ前年並みとなりました。
- 営業利益は、
  エアコンの減販損や、原材料高騰、為替影響を、
  中国での増販益や、家電のプレミアム化推進、
  合理化の取り組みでカバーできず、
  全体では減益となりました。
- 原材料については、価格が安定しつつあることから、
  第２四半期以降、高騰の影響額は縮小していく見通しです。
- 足元は、厳しい環境ではありますが、
  好調に推移する中国等で販売を伸ばすとともに、
  合理化や固定費管理の強化を進め、
  第２四半期以降の増益に取り組んでまいります。

Copyright (C) 2018 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



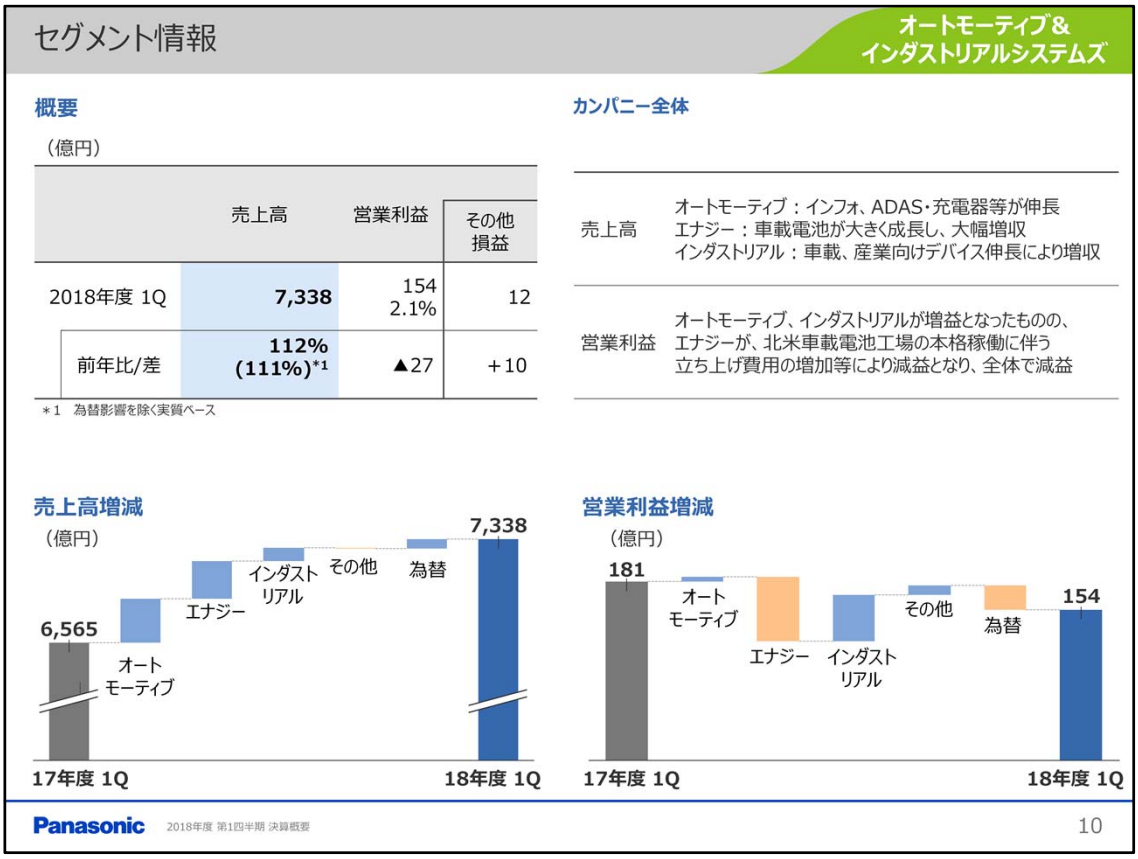
- 次に、エコソリューションズです。
- 売上高は、為替影響を除く実質ベースで、
  前年比106%となりました。
- 松村組の新規連結の影響に加え、
  インド、中国などの重点地域における電材事業の増販や、
  パナソニック ホームズの分譲事業等が堅調に推移し、
  増収に貢献しました。
- 営業利益は、
  パナソニック ホームズや、
  海外電材事業拡大などに向けた先行費用により、減益となりました。

Copyright (C) 2018 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



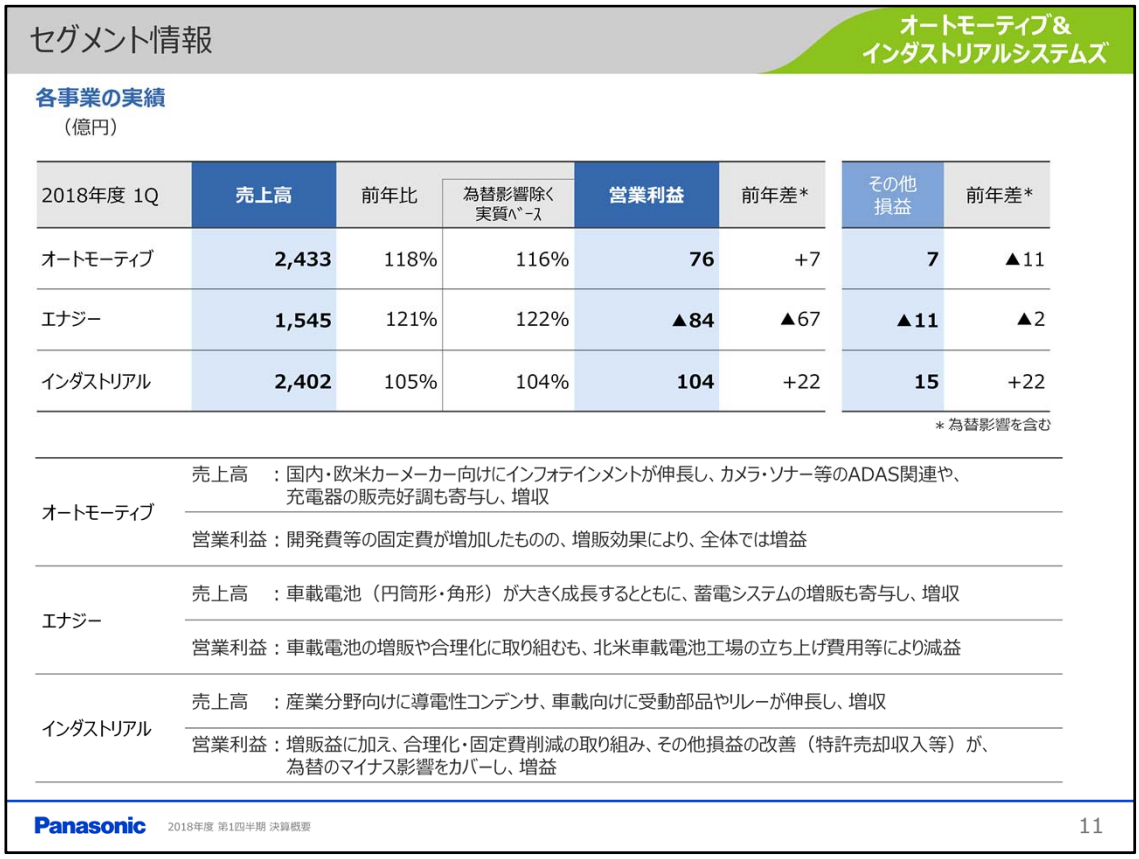
- 続いて、コネクティッドソリューションズです。
- 売上高は、為替影響を除く実質ベースで、
  前年比１１１%となりました。
- プロセスオートメーションは、
  自動車産業向けの実装機や溶接機が好調に推移し、
  大幅な増収となりました。
- モバイルソリューションズは、
  北米、欧州、国内向けのパソコン事業が堅調に推移し、増収、
- PSSJは、パソコンや物流・流通業界向けの販売が伸長し、
  増収となりました。
- 営業利益は、
  プロセスオートメーション、モバイルソリューションズ、
  PSSJの増販益や、
  メディアエンターテインメントの機種構成良化により、
  増益となりました。

Copyright (C) 2018 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



- 最後は、オートモーティブ＆インダストリアルシステムズです。
- 売上高は、為替影響を除く実質ベースで、
  前年比１１１％、
  インフォテインメントや車載電池事業が牽引し、
  増収となりました。
- 営業利益については、
  インダストリアルの、
  増販益や合理化等による収益改善があったものの、
  北米車載電池工場の立ち上げ費用等により、
  全体では減益となりました。

Copyright (C) 2018 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



セグメント情報

オートモーティブ＆
インダストリアルシステムズ

各事業の実績

（億円）

2018年度 1Q	売上高	前年比	為替影響除く実質ﾍﾞｰｽ	営業利益	前年差*	その他損益	前年差*
オートモーティブ	**2,433**	118%	116%	**76**	+7	**7**	▲11
エナジー	**1,545**	121%	122%	**▲84**	▲67	**▲11**	▲2
インダストリアル	**2,402**	105%	104%	**104**	+22	**15**	+22

＊為替影響を含む

オートモーティブ	売上高	：国内・欧米カーメーカー向けにインフォテインメントが伸長し、カメラ・ソナー等のADAS関連や、充電器の販売好調も寄与し、増収
	営業利益	：開発費等の固定費が増加したものの、増販効果により、全体では増益
エナジー	売上高	：車載電池（円筒形・角形）が大きく成長するとともに、蓄電システムの増販も寄与し、増収
	営業利益	：車載電池の増販や合理化に取り組むも、北米車載電池工場の立ち上げ費用等により減益
インダストリアル	売上高	：産業分野向けに導電性コンデンサ、車載向けに受動部品やリレーが伸長し、増収
	営業利益	：増販益に加え、合理化・固定費削減の取り組み、その他損益の改善（特許売却収入等）が、為替のマイナス影響をカバーし、増益

Panasonic 2018年度 第1四半期 決算概要 11

- オートモーティブの売上は、
  国内・欧米カーメーカー向けが堅調に推移した
  インフォテインメント、ADAS、
  充電器等の電動化関連が成長しました。
  営業利益は、開発費等の固定費が増加しましたが、
  増販効果により、全体では増益。
- エナジーの売上は、車載電池の販売が
  円筒形・角形ともに大きく伸長、
  蓄電システムの販売も拡大し、増収となりました。
  営業利益は、立ち上げ費用の増加等により、減益となりました。
- インダストリアルの売上は、
  車載・産業分野向けデバイスが堅調に推移し増収。
  営業利益は、増販効果に加え、収益改善や
  一時収益も寄与し、増益となりました。

Copyright (C) 2018 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

Panasonic

- ご説明は以上となります。
- 第１四半期は、
  車載電池の先行費用の増加に加え、
  家電販売は厳しい状況となりました。
- 第２四半期以降では、
  車載電池事業の販売が拡大し、下期には増益を牽引する見通しであり、
  また、合理化、固定費の管理を一層強化します。
- 今後も、全社一丸となり、年間公表値達成に向けて、
  取り組んでまいります。
- 当社への一層のご理解とご支援をお願いいたします。

Copyright (C) 2018 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

本プレゼンテーションには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。また本プレゼンテーションの開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続が実施中です。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- 米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- 急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- 他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- 諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ネットワークを介した不正アクセス等により、当社グループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

Copyright (C) 2018 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

（参考） 2018年度１Ｑ 営業利益･当期純利益

（億円）

	18年度 1Q	17年度 １Ｑ	前年差
営業利益	**1,000**	839	+161
営業外損益	**22**	▲19	+41
税引前利益	**1,022**	820	+202
法人所得税費用	**▲407**	▲298	▲109
当期純利益	**615**	522	+93
親会社の所有者に帰属する当期純利益	**574**	488	+86
非支配持分に帰属する当期純利益	**41**	34	+7

Copyright (C) 2018 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

（参考）事業部一覧（2018年7月31日時点）

アプライアンス（AP）

- エアコンカンパニー
- テレビ事業部
- イメージングネットワーク事業部
- ホームエンターテインメント事業部
- コミュニケーションプロダクツ事業部
- 冷蔵庫事業部
- ランドリー・クリーナー事業部
- キッチンアプライアンス事業部
- ビューティ・リビング事業部
- 冷熱空調デバイス事業部
- スマートエネルギーシステム事業部
- コールドチェーン事業部
- Hussmann Corporation

エコソリューションズ（ES）

- ライティング事業部
- エナジーシステム事業部
- ハウジングシステム事業部
- パナソニック エコシステムズ㈱
- パナソニック ホームズ㈱
- パナソニック サイクルテック㈱

コネクティッドソリューションズ（CNS）

- Panasonic Avionics Corporation
- プロセスオートメーション事業部
- メディアエンターテインメント事業部
- モバイルソリューションズ事業部
- セキュリティシステム事業部
- パナソニック システムソリューションズジャパン㈱

オートモーティブ＆インダストリアルシステムズ（AIS）

- インフォテインメントシステム事業部
- 車載エレクトロニクス事業部
- Ficosa International, S.A.
- エナジーデバイス事業部
- エナジーソリューション事業部
- テスラエナジー事業部
- オートモーティブエナジー事業部
- メカトロニクス事業部
- パナソニック セミコンダクターソリューションズ㈱
- デバイスソリューション事業部
- 電子材料事業部
- パナソニック液晶ディスプレイ㈱

Copyright (C) 2018 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

（参考）2018年度 売上開示事業の構成

アプライアンス（AP）	• エアコン事業	： エアコンカンパニー
	• スモール・ビルトイン事業	： キッチンアプライアンス事業部、ビューティ・リビング事業部
	• メジャー事業	： 冷蔵庫事業部、ランドリー・クリーナー事業部
	• AVC事業	： テレビ事業部、イメージングネットワーク事業部、ホームエンターテインメント事業部、コミュニケーションプロダクツ事業部
	• 食品流通事業	： コールドチェーン事業部、Hussmann Corporation
エコソリューションズ（ES）	• ライティング事業部	
	• エナジーシステム事業部	
	• ハウジングシステム事業部	
	• パナソニック エコシステムズ㈱	
	• パナソニック ホームズ㈱	
コネクティッドソリューションズ（CNS）	• アビオニクス事業	： Panasonic Avionics Corporation、アビオニクスビジネスユニット
	• プロセスオートメーション事業部	
	• メディアエンターテインメント事業部	
	• モバイルソリューションズ事業部	
	• PSSJ	： パナソニック システムソリューションズ ジャパン㈱
オートモーティブ＆インダストリアルシステムズ（AIS）	• オートモーティブ事業	：インフォテインメントシステム事業部、車載エレクトロニクス事業部 Ficosa International, S.A.
	• エナジー事業	：エナジーデバイス事業部、エナジーソリューション事業部、テスラエナジー事業部、オートモーティブエナジー事業部
	• インダストリアル事業	：メカトロニクス事業部、パナソニック セミコンダクターソリューションズ㈱、デバイスソリューション事業部、電子材料事業部、パナソニック液晶ディスプレイ㈱

Copyright (C) 2018 Panasonic Corporation All Rights Reserved.